



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月29日

上場会社名 大日本住友製薬株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4506 URL <http://www.ds-pharma.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 多田 正世
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート・コミュニケーション部長 (氏名) 渡辺 晶子 (TEL) 06-6203-1407
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	279,139	△1.9	22,818	△34.2	22,506	△34.4	18,993	△0.9
26年3月期第3四半期	284,515	5.7	34,652	6.0	34,333	4.9	19,158	13.6

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 61,234百万円(29.3%) 26年3月期第3四半期 47,363百万円(202.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
27年3月期第3四半期	円 銭 47.81	円 銭 —
26年3月期第3四半期	48.22	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
27年3月期第3四半期	百万円 716,912	百万円 452,289	% 63.1
26年3月期	659,032	398,540	60.5

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 452,289百万円 26年3月期 398,540百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
26年3月期	円 銭 —	円 銭 9.00	円 銭 —	円 銭 9.00	円 銭 18.00
27年3月期	—	9.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	371,000	△4.3	20,000	△52.5	20,000	△50.8	12,500	△37.7	31.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は添付資料P.4「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は添付資料P.4「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

27年3月期3Q	397,900,154株	26年3月期	397,900,154株
27年3月期3Q	595,558株	26年3月期	593,962株
27年3月期3Q	397,305,446株	26年3月期3Q	397,308,312株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料の予想は、発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件等につきましては、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・当社は、平成27年1月29日(木)に機関投資家・アナリスト向けに、第3四半期決算カンファレンスコールを開催する予定です。このカンファレンスコールで配布する資料等については、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績は次のとおりであります。

売上高は、北米セグメントでは非定型抗精神病薬「ラツォダ」が、中国セグメントではカルバペネム系抗生物質製剤「メロペン」が順調に売上拡大し増収となりましたが、日本セグメントでは昨年4月の薬価改定や後発品の影響により、大幅な減収となった結果、2,791億39百万円（前年同期比1.9%減）となりました。販売費及び一般管理費については、特許権の減価償却費が大きく減少しましたが、「ラツォダ」の更なる売上拡大のための広告宣伝費等が増加したことに加え、北米における臨床開発費が増加しました。この結果、営業利益は228億18百万円（同34.2%減）、経常利益は225億6百万円（同34.4%減）となりました。また、特別損益として、固定資産売却益や生産拠点の再編に伴う減損損失を計上した結果、四半期純利益は189億93百万円（同0.9%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① 日本

高血圧症治療剤「アイミクス」およびパーキンソン病治療剤「トレリーフ」の戦略製品2剤は伸長しましたが、薬価改定や後発品使用促進策の浸透に伴う既存品の売上減少の影響等が大きく、売上高は1,206億49百万円（同9.0%減）となりました。セグメント利益は、販売関連費用を中心に経費の削減に努めましたが、売上高減少の影響が大きく407億60百万円（同17.3%減）となりました。

② 北米

昨年4月に独占販売期間が終了した催眠鎮静剤「ルネスタ」の売上高は大きく減少しましたが、「ラツォダ」が大きく売上を拡大していることに加え、円安の要因もあり、売上高は1,097億29百万円（同3.2%増）となりました。セグメント利益は、「ルネスタ」に係る特許権の償却が終了しましたが、「ラツォダ」の広告宣伝費を中心とした販売関連費用や政府管掌の保険制度を通じて販売された先発薬の売上にかかるフィーが増加した結果、263億77百万円（同6.2%減）となりました。

③ 中国

「メロペン」を中心に売上が大きく拡大した結果、売上高は123億10百万円（同50.9%増）、セグメント利益は44億84百万円（同170.8%増）と大幅な増益となりました。

④ 海外その他

「メロペン」の輸出減少等により、売上高は61億97百万円（同5.8%減）となりました。セグメント利益は、昨年8月に英国で発売した「ラツォダ」の販売関連費用の発生等により7億34百万円（同70.5%減）となりました。

上記報告セグメントのほか、当社グループは、食品素材・食品添加物および化学製品材料、動物用医薬品、診断薬等の販売を行っており、それらの事業の売上高は302億53百万円（同2.2%減）、セグメント利益は16億54百万円（同19.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産については、流動資産では、遊休となった複数の保有資産売却や円安による為替換算の影響により、現金及び預金、有価証券等が増加しました。また固定資産では、保有資産の売却および減損損失の計上により有形固定資産が減少した一方で、円安の影響により無形固定資産が増加しました。この結果、総資産は前期末に比べ578億79百万円増加し、7,169億12百万円となりました。

負債については、未払法人税等や長期借入金が増加しましたが、米国での「ラツォダ」の売上伸長により売上割戻引当金が大きく増加した結果、前期末に比べ41億30百万円増加し、2,646億22百万円となりました。

純資産については、利益剰余金、その他有価証券評価差額金および為替換算調整勘定が増加したため、前期末に比べ537億49百万円増加し、4,522億89百万円となりました。

なお、当四半期末の自己資本比率は63.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績の動向を踏まえ、平成26年10月30日に公表した平成27年3月期通期連結業績予想を下記のとおり修正いたしました。

平成27年3月期通期連結業績予想数値の修正（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	366,000	20,000	19,500	14,000	35.24
今回修正予想 (B)	371,000	20,000	20,000	12,500	31.46
増減額 (B - A)	5,000	—	500	△1,500	—
増減率 (%)	1.4	—	2.6	△10.7	—
(ご参考) 前期実績 (平成26年3月期)	387,693	42,142	40,631	20,060	50.49

売上高は、北米セグメントの売上が引き続き堅調に推移することに加え、前回発表予想時の想定に対して円安基調が継続していることから、50億円増の3,710億円に修正いたしました。

販売費及び一般管理費についても円安の影響により増加する見通しであることから、営業利益は前回発表予想通りの200億円、経常利益は、営業外損益の改善により5億円増の200億円を見込んでおります。

また、翌年度に見込まれる法定実効税率の低下に伴う繰延税金資産の取り崩しを想定し、当期純利益は15億円減の125億円に修正いたしました。

(注)上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、今後さまざまな要因により異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が245百万円減少し、退職給付に係る負債が62百万円増加し、利益剰余金が198百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,746	33,033
受取手形及び売掛金	111,662	105,165
有価証券	81,952	117,242
商品及び製品	46,377	49,524
仕掛品	2,408	3,214
原材料及び貯蔵品	10,356	13,375
繰延税金資産	37,281	38,554
短期貸付金	41,720	42,196
その他	5,225	4,814
貸倒引当金	△120	△118
流動資産合計	359,611	407,001
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	100,804	93,962
減価償却累計額及び減損損失累計額	△56,396	△52,258
建物及び構築物(純額)	44,407	41,704
機械装置及び運搬具	77,479	78,027
減価償却累計額及び減損損失累計額	△67,833	△68,883
機械装置及び運搬具(純額)	9,646	9,143
土地	8,396	6,362
建設仮勘定	3,080	1,376
その他	32,271	33,494
減価償却累計額及び減損損失累計額	△25,113	△26,254
その他(純額)	7,157	7,239
有形固定資産合計	72,689	65,826
無形固定資産		
のれん	80,669	89,699
仕掛研究開発	56,071	60,852
その他	20,055	21,725
無形固定資産合計	156,796	172,278
投資その他の資産		
投資有価証券	50,823	56,084
退職給付に係る資産	4,685	4,732
繰延税金資産	8,602	4,761
その他	5,865	6,272
貸倒引当金	△41	△44
投資その他の資産合計	69,935	71,805
固定資産合計	299,421	309,910
資産合計	659,032	716,912

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,713	15,902
1年内返済予定の長期借入金	10,000	9,017
未払法人税等	10,524	3,107
賞与引当金	7,786	5,502
返品調整引当金	9,894	8,018
売上割戻引当金	26,421	35,327
未払金	35,937	35,266
その他	18,930	22,726
流動負債合計	131,207	134,870
固定負債		
社債	60,000	60,000
長期借入金	25,000	20,379
繰延税金負債	15,704	15,920
退職給付に係る負債	13,892	14,127
その他	14,687	19,325
固定負債合計	129,284	129,752
負債合計	260,492	264,622
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,400	22,400
資本剰余金	15,860	15,860
利益剰余金	318,861	330,372
自己株式	△656	△659
株主資本合計	356,465	367,973
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,247	19,567
繰延ヘッジ損益	△0	28
為替換算調整勘定	26,792	66,441
退職給付に係る調整累計額	△1,964	△1,721
その他の包括利益累計額合計	42,074	84,316
純資産合計	398,540	452,289
負債純資産合計	659,032	716,912

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	284,515	279,139
売上原価	78,130	75,097
売上総利益	206,385	204,041
返品調整引当金戻入額	16	2
差引売上総利益	206,401	204,043
販売費及び一般管理費		
給料	26,168	27,837
賞与引当金繰入額	2,973	3,837
退職給付費用	3,072	3,252
研究開発費	48,971	51,193
その他	90,562	95,105
販売費及び一般管理費合計	171,749	181,225
営業利益	34,652	22,818
営業外収益		
受取利息	235	291
受取配当金	779	1,163
投資事業組合運用益	1	891
その他	704	480
営業外収益合計	1,720	2,827
営業外費用		
支払利息	763	704
為替差損	270	1,383
その他	1,006	1,050
営業外費用合計	2,039	3,138
経常利益	34,333	22,506
特別利益		
固定資産売却益	—	15,978
受取損害賠償金	—	1,711
投資有価証券売却益	2,772	—
条件付取得対価に係る公正価値の変動額	1,068	—
特別利益合計	3,840	17,689
特別損失		
減損損失	4,601	5,128
事業構造改善費用	1,803	790
特別損失合計	6,404	5,919
税金等調整前四半期純利益	31,768	34,276
法人税等	12,610	15,283
少数株主損益調整前四半期純利益	19,158	18,993
四半期純利益	19,158	18,993

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	19,158	18,993
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,090	2,319
繰延ヘッジ損益	—	29
為替換算調整勘定	26,114	39,649
退職給付に係る調整額	—	242
その他の包括利益合計	28,204	42,241
四半期包括利益	47,363	61,234
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	47,363	61,234
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	医薬品事業						
	日本	北米	中国	海外 その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	132,531	106,302	8,156	6,575	253,565	30,949	284,515
セグメント間の内部 売上高又は振替高	74	—	—	—	74	53	128
計	132,605	106,302	8,156	6,575	253,640	31,003	284,643
セグメント利益	49,277	28,128	1,656	2,488	81,550	2,048	83,598

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品素材・食品添加物及び化学製品材料、動物用医薬品、診断薬等の事業を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	81,550
「その他」の区分の利益	2,048
研究開発費(注)	△48,971
セグメント間取引消去	25
四半期連結損益計算書の営業利益	34,652

(注) 当社グループは、研究開発費をグローバルに管理しているため、セグメントに配分しておりません。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「北米」セグメントにおいて、将来の収益性がないと判断した有形固定資産及び仕掛研究開発について回収可能性を評価し、それぞれ363百万円及び4,237百万円を減損損失に計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「北米」セグメントにおいて、BBI社の買収に関して条件付取得対価の追加支払が発生したことにより、のれんが2,408百万円増加しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	医薬品事業						
	日本	北米	中国	海外 その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	120,649	109,729	12,310	6,197	248,886	30,253	279,139
セグメント間の内部 売上高又は振替高	126	—	—	—	126	45	172
計	120,776	109,729	12,310	6,197	249,013	30,298	279,311
セグメント利益	40,760	26,377	4,484	734	72,357	1,654	74,011

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品素材・食品添加物及び化学製品材料、動物用医薬品、診断薬等の事業を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	72,357
「その他」の区分の利益	1,654
研究開発費(注)	△51,193
セグメント間取引消去	△0
四半期連結損益計算書の営業利益	22,818

(注) 当社グループは、研究開発費をグローバルに管理しているため、セグメントに配分しておりません。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」セグメントにおいて、生産拠点の再編により閉鎖予定の工場の有形固定資産等について回収可能性を評価し、5,128百万円を減損損失に計上しております。